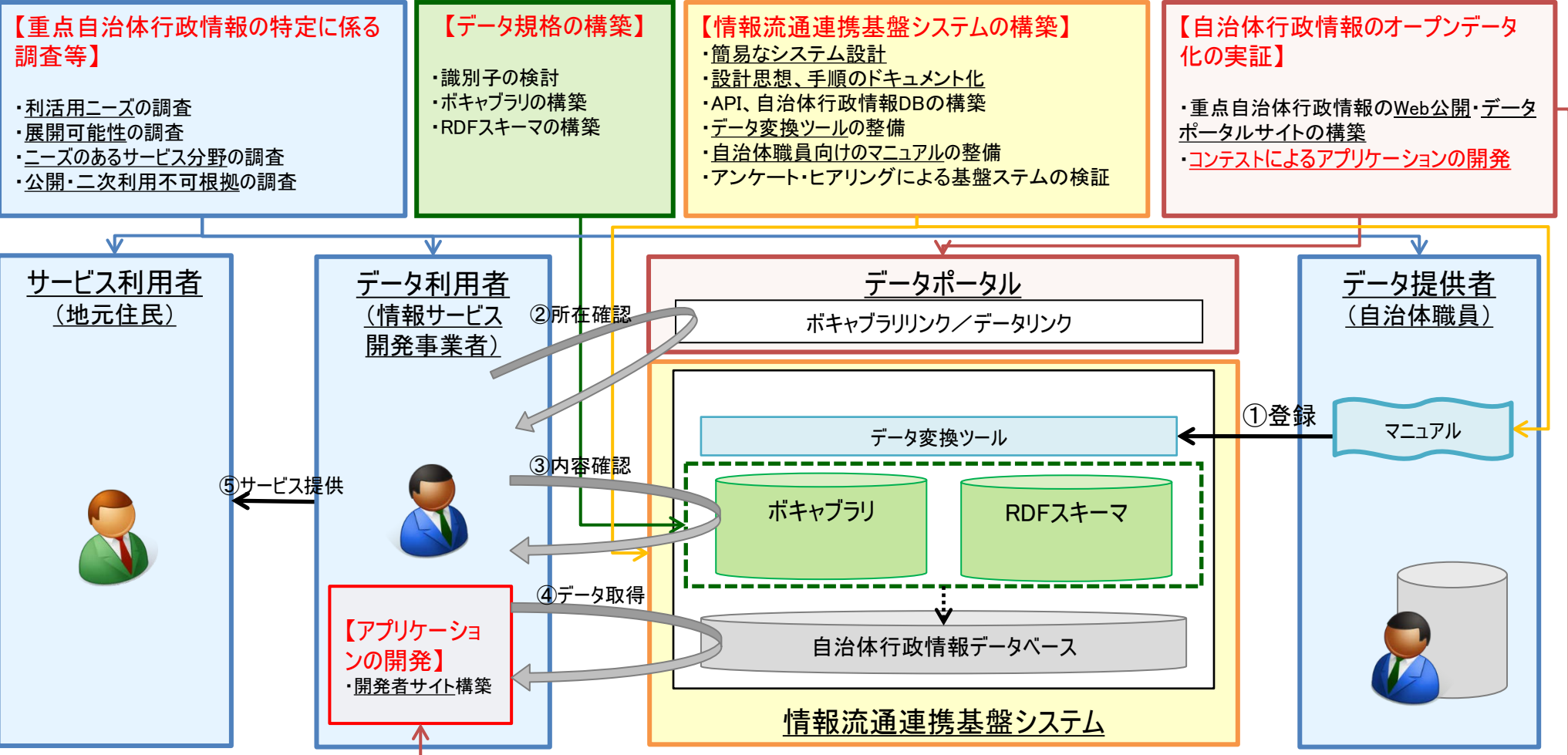


平成25年度オープンデータ実証実験 自治体行政情報実証(概要)

- ユーザニーズに基づいた自治体版の「情報流通連携基盤システム」を構築し、広く地方公共団体に普及展開できるモデルを策定する。
- 広く普及展開可能なモデルを構築するためには、単に基盤システムを構築するだけでなく、情報流通連携基盤システムの設計思想のドキュメント化、ニーズの高い自治体行政情報の特定、ポータルサイトの構築、自治体職員向けの補助ツールの整備、情報サービスの構築によるメリットの可視化等を1つのパッケージとして整備する必要がある。

実施主体: エヌ・ティ・ティ・データ (LODイニシアティブ、日本マイクロソフト、インディゴ、jig.jp)
 連携主体: 横浜市、鯖江市



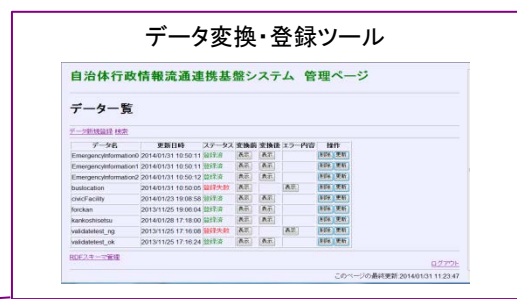
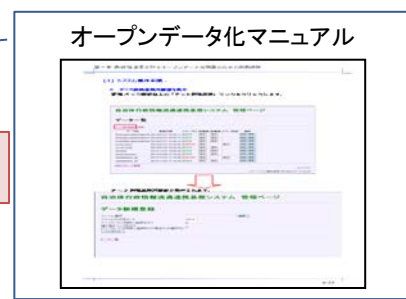
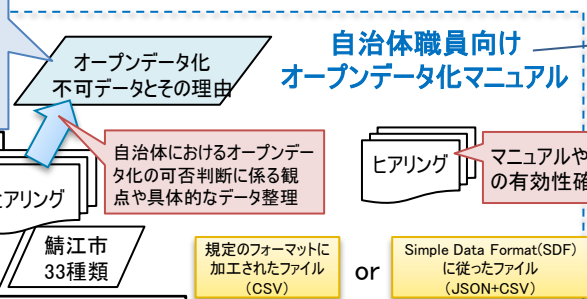
【継続運用・普及に係る計画の策定等】

【「オープンデータ流通推進コンソーシアム」との連携・協力等】

平成25年度オープンデータ実証実験 自治体行政情報実証(成果)

- 本実証を通じて、横浜市:22種類、鯖江市:33種類のデータを規格化。
(例)横浜市:広域避難場所、歴史的建造物、保育園の空き情報等 鯖江市:避難場所の位置情報、イベント情報、市内のAED情報等
- データ変換ツール、API等を具備した基盤システムを構築し、オープンデータを公開。基盤システムの実装詳細仕様書も整備。
- 自治体職員が、データ加工・公開等をより簡易に実施できるよう、オープンデータ化マニュアルを整備。
- 実証の結果、自治体職員はオープンデータ化の可否判断時の指針となるガイドライン等にニーズを持っていることや、データ加工は、自らボキャブラリ定義を付与する必要がある点等が難易度が高いため、データ加工の負荷を下げる仕組みが必要といった課題が明らかになった。

- ・ 法律や規定等の制約があるデータ
- ・ 法律や規定等の制約が無くとも、オープンデータ化により問題発生(例: 目的外利用、不利益を被る個人や組織が存在、人命やインフラ等への危険)につながる可能性があるデータ等



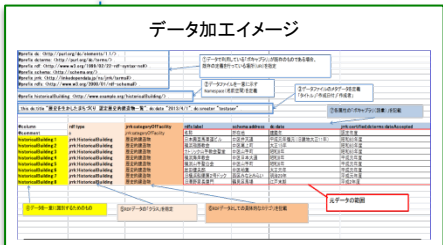
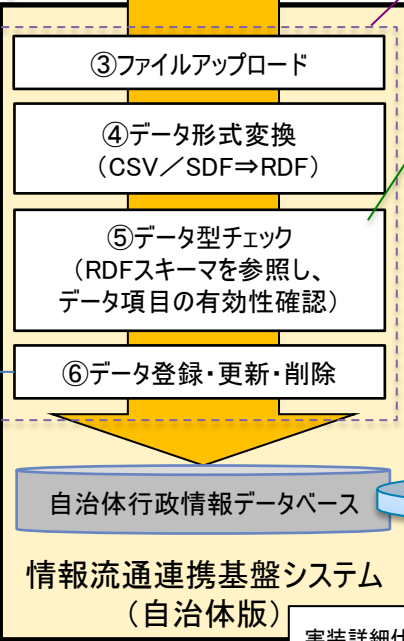
- ①重点自治体行政情報の調査
1. 情報サービス開発事業者
 2. 地元住民
 3. 自治体職員

自治体職員

②データ加工

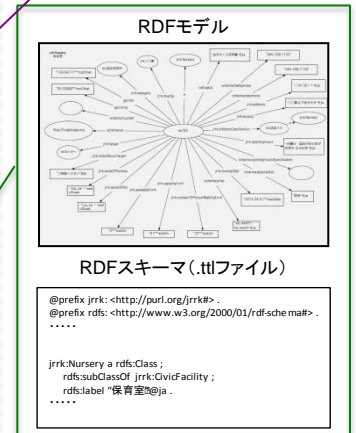


データ変換登録ツール



※オープンデータ流通推進コンソーシアムの技術委員会が策定したCSVからRDFに変換するガイドに準拠

基盤システムへのデータ登録と同時に、CKANへRDFのURI情報を登録



⑦自治体行政情報標準API (SPARQL/REST)

⑧重点自治体行政情報の取得

